



報道発表資料

平成27年8月31日 | 廃棄物

平成27年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）の公募について（お知らせ）

環境省は、国土交通省と連携し、平成27年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業の公募を開始しますので、お知らせします。

運賃負担力が小さく、納期の制約が少ない循環資源等は、本来海上輸送に適しているにもかかわらず、その輸送形態の9割を陸送（トラック輸送）が占めており、モーダルシフト・輸送効率化による低炭素化の余地が大きい状況にあります。また、輸送効率化を通じた静脈物流コストの削減により、従来最終処分等されていた循環資源等の広域リサイクルが経済的に可能となり、リサイクル率の向上や最終処分量の低減が期待されます。

本事業は、海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助することにより、静脈物流のモーダルシフト及び輸送効率化を推進し、二酸化炭素の削減を図るとともに、循環型社会の構築に寄与することを目的としています。

1. 公募期間

平成27年8月31日（月）から平成27年9月28日（月）17時必着

2. 事業対象

[公募対象者]

株式会社、一般社団法人、一般財団法人等

[対象とする事業]

以下の事業を対象とします。

- ①海上輸送による低炭素型静脈物流システム構築事業
- ②循環資源等取扱設備導入事業（①の事業の実施に伴うものに限る）

3. 応募方法

応募方法詳細及びその他留意して頂きたい点は、公募要領に記載のとおりですので、応募される方は、公募要領を閲読いただくようお願いいたします。なお、公募要領及び応募様式等につきましては、国土交通省ホームページ（http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr6_000020.html）及び環境省ホームページ（<http://www.env.go.jp/recycle/info/modalshift/index.html>）からダウンロードすることができます。

[提出書類]

	書類	様式
1	応募申請書	様式 1
2	実施計画書	様式 2
3	経費内訳	様式 3
4	会社概要（企業パンフレット等）	－
5	定款又は寄付行為及び登記簿の謄本（写し可）	－
6	経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）	－

※4～6の書類については、共同事業者がいる場合には共同事業者の分も提出ください。

[提出部数]

応募書類3部及び当該書類の電子データを保存した電子媒体（DVD-R）2部

電子媒体には応募事業者名を記載ください。原則として、提出された書類及び電子媒体は返却しませんので、予めご了承ください。

[提出方法]

持参又は郵送

応募書類は、封書に入れ、宛名面に「モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業応募書類」と朱書きで明記してください。

持参される場合は、土日祝日を除く執務時間内に限ります。

[提出先]

補助事業者（共同実施の場合は代表事業者）の事業所の所在地を管轄している地方整備局等（提出先の詳細は公募要領を御確認ください。なお環境省の地方環境事務所では受け付けておりませんので御注意ください。）

■関連資料

- ・公募要領
- ・交付要綱
- ・交付要綱（様式）
- ・実施要領
- ・応募資料のチェックリスト
- ・応募における留意事項

※ 各資料は国交省及び環境省ホームページから閲覧・ダウンロードすることができます。

連絡先

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課施設整備係

代表：03-3581-3351

直通：03-5501-3156

課長：角倉 一郎（内線6871）

課長補佐：水谷 好洋（内線6872）

係長：櫻井 希実（内線6875）

担当：佐藤 正大（内線6875）

関連情報

関連Webページ

[平成27年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）の公募について](#)

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

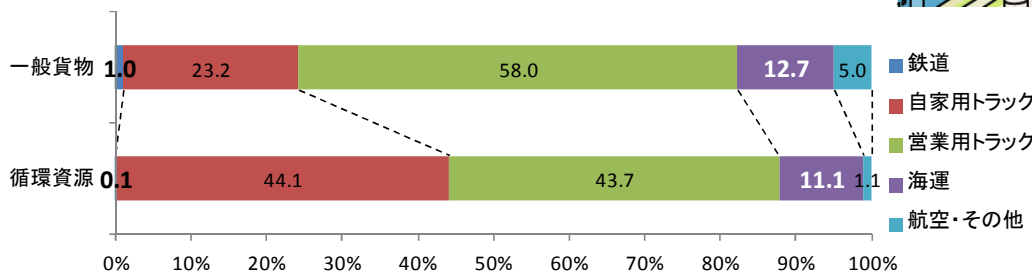
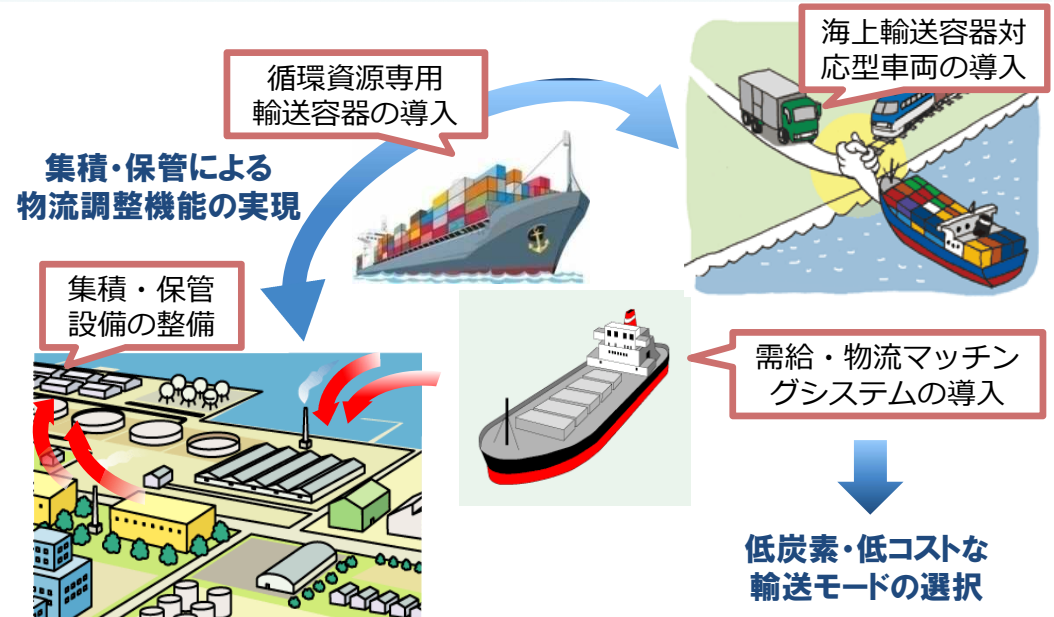
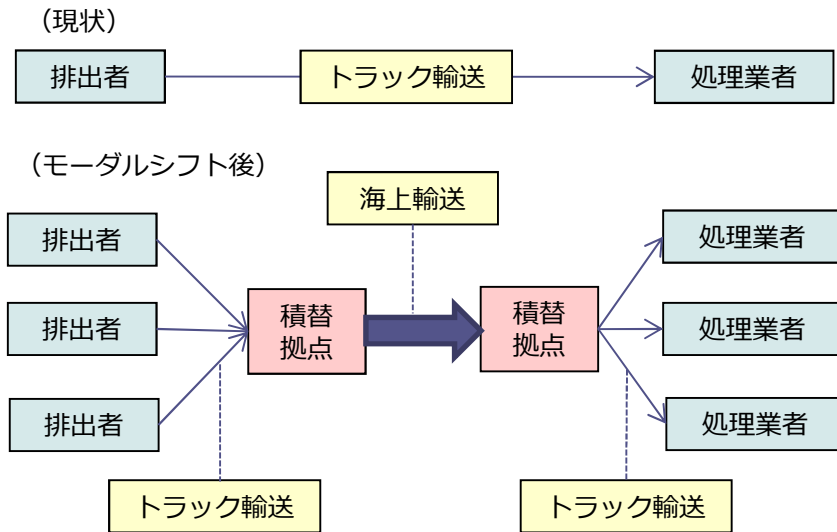
平成27年度予算
350百万円

国交省・環境省連携事業

**モーダルシフト
広域リサイクル
集積・調整機能**

- 運賃負担力が小さく「急がない貨物」(納期の制約が少ない)である循環資源の特性を生かし、低炭素・低コストな輸送モードへの積極的転換
- 静脈物流コストの削減による未利用循環資源のリサイクル・高次利用の推進
- 港湾用地を活かした集積基地の形成と需給や物流のマッチング機能の導入による輸送効率化

- 海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費及び循環資源取扱設備導入経費の一部を補助
 - 静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を推進し、循環型社会と低炭素社会の統合的実現に寄与
- 補助対象:民間団体 補助率:モデル事業実施経費の2/3以内(初年度)、1/2(2年目)、1/3(3年目)
循環資源取扱設備導入経費の1/2以内



既存インフラの活用

リサイクルポート(総合静脈物流拠点港)

リサイクル施設の広域的立地に対応した循環資源の広域流動の拠点となる港湾を国土交通省港湾局が指定

一般貨物及び循環資源の代表輸送機関分担率比較

出典:全国貨物純流動調査(物流センサス)(国土交通省)